

平成30年度

鉄道局関係補正予算（第2次）配分概要

目 次

I. 平成30年度鉄道局関係補正予算（第2次）配分方針	1
II. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 配分箇所具体事例	3
V. 補正予算（第2次）配分概要	4

平成31年2月

I. 平成30年度鉄道局関係補正予算（第2次）配分方針

平成30年度鉄道局関係補正予算（第2次）の配分に当たっては、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」のうち、初年度の対策として速やかに着手すべきものまた、その他喫緊の課題への対応を行うため、以下の事業について配分を行うこととする。

1. 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

- (1) 都市鉄道整備事業 : 2, 183百万円
- (2) 鉄道施設総合安全対策事業 : 4, 140百万円

2. 「その他喫緊の課題への対応」

- (1) 都市鉄道整備事業 : 1, 302百万円
- (2) 鉄道駅総合改善事業 : 156百万円
- (3) 鉄道防災事業 : 300百万円
- (4) 鉄道施設総合安全対策事業 : 3, 962百万円

II. 平成30年度補正予算（第2次）配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分	「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」	「その他喫緊の課題への対応」	合計
都市・幹線鉄道整備事業			
都市鉄道整備事業			
補助	2,183	1,302	3,485
鉄道駅総合改善事業			
補助	0	156	156
鉄道防災事業			
補助	0	300	300
鉄道施設総合安全対策事業			
補助	4,140	3,962	8,102
合 計	6,323	5,720	12,043

※他に災害復旧事業として、339百万円（国費ベース）がある。

※全て本省配分である。

Ⅲ. 事業別概要

・「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

(1) 都市鉄道整備事業 事業費 2, 183 百万円

国民経済・生活を支える交通インフラとして重要な役割を担う鉄道が、豪雨や地震等の災害に対してその機能を維持できるよう、重要インフラの緊急点検を踏まえて、地震による高架橋等の倒壊・損傷等に関する緊急対策を推進する。

(2) 鉄道施設総合安全対策事業 事業費 4, 140 百万円

国民経済・生活を支える交通インフラとして重要な役割を担う鉄道が、豪雨や地震等の災害に対してその機能を維持できるよう、重要インフラの緊急点検を踏まえて、鉄道河川橋梁の流失・傾斜、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止、地下駅・電源設備等の浸水、地震による高架橋等の倒壊・損傷等に関する緊急対策を推進する。

・「その他喫緊の課題への対応」

(1) 都市鉄道整備事業 事業費 1, 302 百万円

災害時に迅速な防災行動を取ることが困難な要配慮者の避難手段を確保するため、ハザードマップ上、水害時に浸水が想定される鉄道駅のバリアフリー化を推進する。

(2) 鉄道駅総合改善事業 事業費 156 百万円

災害時に迅速な防災行動を取ることが困難な要配慮者の避難手段を確保するため、ハザードマップ上、水害時に浸水が想定される鉄道駅のバリアフリー化を推進する。

(3) 鉄道防災事業 事業費 300 百万円

青函トンネル特有の設備である火災検知装置等の著しい劣化が発生しており、これら設備の改修・更新等を実施することにより、北海道と本州間の円滑かつ安定した人流や物流機能を確保する。

(4) 鉄道施設総合安全対策事業 事業費 3, 962 百万円

昨年相次いで発生した豪雨等の自然災害を踏まえ、同様の事態に備えて緊急に対策が必要となっている地域鉄道が行う安全性向上に資する設備の更新及び老朽化した土木構造物の補強・改良を実施し、鉄道の安全・安定輸送を確保する。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 「防災・減災、国土強靱化のための緊急対策」

事業名・事業主体	箇所名	配分額	事業概要
<都市鉄道整備事業> 横浜市交通局	ブルーライン	百万円 1,326	地震による高架橋等の倒壊・損傷等に関する緊急対策を推進する。
<鉄道施設総合安全対策事業> 新関西国際空港（株）	空港連絡鉄道線	190	関空連絡鉄道の防災機能を強化するため、電気設備の移設等の浸水対策を実施する。

2. 「その他喫緊の課題への対応」

事業名・事業主体	箇所名	配分額	事業概要
<都市鉄道整備事業> 東京地下鉄（株）	銀座線 丸ノ内線 等	百万円 335	災害時に迅速な防災行動を取ることが困難な要配慮者の避難手段を確保するため、ハザードマップ上、水害時に浸水が想定される鉄道駅のバリアフリー化を推進する。
<鉄道駅総合改善事業> 西日本旅客鉄道（株）	柳井駅	90	災害時に迅速な防災行動を取ることが困難な要配慮者の避難手段を確保するため、ハザードマップ上、水害時に浸水が想定される鉄道駅のエレベーター付き跨線橋の整備に対し支援する。
<鉄道防災事業> 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	青函トンネル	300	青函トンネルの機能保全のため、火災検知装置等の設備の改修・更新等を実施する。
<鉄道施設総合安全対策事業> 北近畿タンゴ鉄道（株）	宮福線 宮津線	151	安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の更新を支援する。

V. 平成30年度鉄道局関係補正予算(第2次)配分概要

区 分	線 名 等	事業費 (百万円)	備考	
都市鉄道整備事業費補助	東京都(耐震対策、大規模改良)	845		
	横浜市(耐震対策)	1,326		
	名古屋市(耐震対策、大規模改良)	470		
	東京地下鉄(株)(大規模改良)	335		
	大阪市高速電気軌道(株)(大規模改良)	509		
	計	3,485		
鉄道駅総合改善事業費補助	西日本旅客鉄道(株)(柳井駅、安芸矢口駅、紀三井寺駅)	120		
	東京急行電鉄(株)(池上駅)	36		
	計	156		
鉄道防災事業費補助	青函トンネル(火災検知装置等)	300		
	計	300		
鉄道施設総合安全対策事業費補助	(老朽化対策)			
	IGRいわて銀河鉄道(株)(いわて銀河鉄道線)	30		
	富山地方鉄道(株)(本線)	6		
	北陸鉄道(株)(石川線)	20		
	野岩鉄道(株)(会津鬼怒川線)	86		
	湘南モノレール(株)(江の島線)	30		
	箱根登山鉄道(株)(鉄道線)	24		
	京葉臨海鉄道(株)(臨海本線)	50		
	伊豆急行(株)(伊豆急行線)	80		
	三岐鉄道(株)(三岐線)	15		
	神戸電鉄(株)(有馬線)	19		
	土佐くろしお鉄道(株)(阿佐線)	22		
	四国旅客鉄道(株)(予讃線、内子線)	48		
	九州旅客鉄道(株)(日豊本線)	15		
	(耐震・豪雨対策)			
	京王電鉄(株)(京王線、相模原線)	93		
	東京モノレール(株)(東京モノレール羽田空港線)	201		
	近畿日本鉄道(株)(名古屋線、大阪線、奈良線、京都線、橿原線、南大阪線)	606		
	京阪電気鉄道(株)(京阪本線)	201		
	阪急電鉄(株)(京都線)	45		
	四国旅客鉄道(株)(予讃線)	192		
	南海電気鉄道(株)(南海本線)	42		
	京成電鉄(株)(本線)	226		
	阪急電鉄(株)(京都線)	50		
	山陽電気鉄道(株)(本線)	100		
	九州旅客鉄道(株)(日豊本線、佐世保線、久大本線、鹿児島本線)	1,039		

	(浸水対策)		
	京浜急行電鉄(株)(大鳥居駅)	630	
	新関西国際空港(株)(空港連絡鉄道線)	190	
	(地域鉄道安全対策)		
	山形鉄道(株)	17	
	秋田内陸縦貫鉄道(株)	99	
	IGRいわて銀河鉄道(株)	186	
	阿武隈急行(株)	39	
	由利高原鉄道(株)	12	
	えちごトキめき鉄道(株)	93	
	北越急行(株)	30	
	のと鉄道(株)	45	
	アルピコ交通(株)	63	
	富山地方鉄道(株)	165	
	しなの鉄道(株)	118	
	秩父鉄道(株)	45	
	わたらせ渓谷鐵道(株)	63	
	富士急行(株)	27	
	箱根登山鉄道(株)	91	
	江ノ島電鉄(株)	199	
	長良川鉄道(株)	99	
	天竜浜名湖鉄道(株)	127	
	大井川鐵道(株)	139	
	えちぜん鉄道(株)	102	
	伊豆急行(株)	118	
	伊豆箱根鉄道(株)	42	
	明知鉄道(株)	9	
	福井鉄道(株)	178	
	北近畿タンゴ鉄道(株)	651	
	甲賀市	62	
	神戸電鉄(株)	310	
	叡山電鉄(株)	51	
	和歌山電鐵(株)	63	
	錦川鉄道(株)	21	
	若桜町・八頭町	30	
	伊予鉄道(株)	114	
	とさでん交通(株)	45	
	阿佐海岸鉄道(株)	1	
	肥薩おれんじ鉄道(株)	138	
	松浦鉄道(株)	99	
	島原鉄道(株)	132	
	長崎電気軌道(株)	219	
	計	8,102	

(注1) 百万円未満の計数を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 本表は予定額である。